情報提供資料
2021年4月2日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル―― 4/5(月)～4/11(日)
今週の振り返り　　3/29(月)～4/1(木)
来週の注目点―――― 4/5(月)～4/11(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 豪州・カナダ
10 アジア新興国
11 ブラジル・トルコ
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

米国の景気動向と長期金利

		米国	日本	欧州
月	4/5	3月ISM非製造業景況感指数 2月製造業受注 IMF・世銀総会（-11日）	10-12月期需給ギャップ （日本銀行）	
火	4/6	IMF世界経済見通し	2月毎月勤労統計 2月家計調査	欧：2月失業率
水	4/7	2月貿易統計 3月FOMC議事録 2月消費者信用残高 ｴﾊﾞﾝｽﾞ・ｼｶｺﾞ連銀総裁講演 ｶﾌﾟﾗﾝ･ﾀﾞﾗｽ連銀総裁講演 G20財務相・中銀総裁会議	2月景気動向指数	
木	4/8	パウエルFRB議長討論会	2月国際収支 3月都心オフィス空室率 3月景気ウォッチャー調査	欧：2月生産者物価指数 欧：3月ECB理事会議事録 独：2月製造業受注 英：ﾏｰｸｲｯﾄ建設業PMI
金	4/9	3月生産者物価指数		独：2月鉱工業生産 独：2月経常収支
土	4/10			
日	4/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	4/5		印：3月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 比：3月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI	露：3月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI 土：3月消費者物価指数 土：3月生産者物価指数 墨：2月海外労働者送金 墨：3月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI
火	4/6	豪：3月ANZ求人広告件数 豪：RBA理事会	中：3月財新ｻｰﾋﾞｽ業PMI 比：3月消費者物価指数	露：3月消費者物価指数 伯：3月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI
水	4/7	加：2月貿易統計	中：3月外貨準備高 印：金融政策決定会合 印：3月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI 尼：3月外貨準備高 比：3月外貨準備高	
木	4/8	NZ：4月ANZ企業景況感指数	中：*3月海外直接投資 比：2月貿易統計	南ア：2月製造業生産 墨：3月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の議事要旨（3月25日開催分）
金	4/9	豪：RBA金融安定性報告書 加：3月雇用統計	中：3月消費者物価指数 中：3月生産者物価指数 中：*3月社会融資総量 尼：3月消費者信頼感指数 馬：2月鉱工業生産	露：1-3月期経常収支 露：2月貿易統計 伯：3月消費者物価指数 墨：2月鉱工業生産
土	4/10			
日	4/11			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り

2兆米ドル超のインフラ投資計画の発表

経済・金利

- バイデン大統領から8年で総額2兆2,500億米ドルの「米国雇用計画」と銘打った**インフラ投資計画**が発表された。高速道路の修理、橋梁の再建、港・空港・輸送システムの更新、水道・電力設備の整備、高速通信網の提供、住宅・商業用ビルの建築・改修、学校の近代化、連邦ビルの改修、供給網の強化、研究開発投資、職業訓練など、内容は多岐にわたる。数週間後には医療・教育等の人的インフラに関する計画も発表される予定。財源は法人税率の21%から28%への引き上げや多国籍企業に対する課税強化などにより、15年間でまかなうとの方針だが、議会での審議は難航も予想される。
- **3月ISM製造業景況感指数**は2月の60.8から64.7へ大幅に上昇し1983年以来の高水準に達した。3月は2月の寒波の影響の反動による経済活動の上振れもあるが、新型コロナウイルスの感染状況の改善、大型経済対策の効果なども考えられる。景気はむしろ過熱が懸念される状況に。

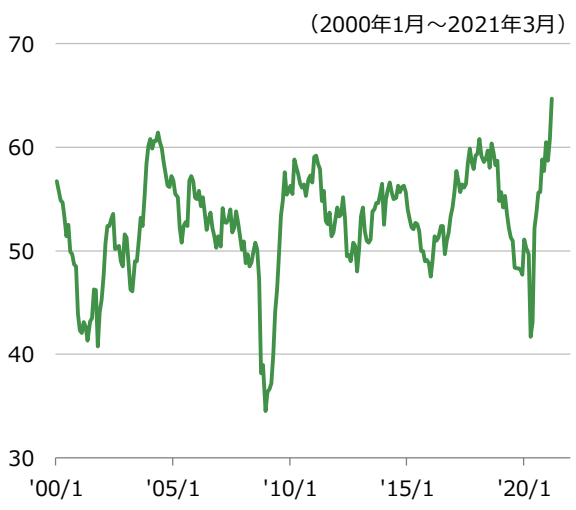
株式

- 1日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.14%と上昇。1日の終値は初の4,000ポイント台に到達した。
- 週初は大手投資銀行が一部顧客のポジション解消に伴い損失を計上する見込みとなったことが懸念され、小幅下落。
- しかし、31日にバイデン大統領が発表した8年間で2兆2,500億米ドル規模のインフラ投資計画を好感し、株価は上昇。同時に法人税率の28%への引上げ、最低課税などの増税案も公表。しかし、公表された法人税率は大統領選当時から公言しており、新しい材料とは捉えられなかった。

REIT

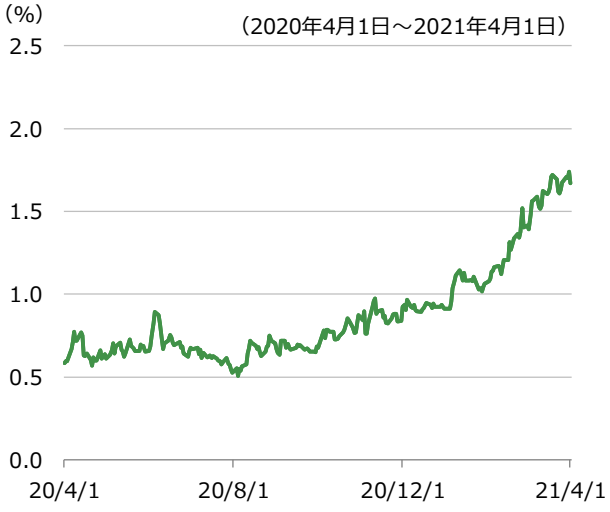
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から1日（木）まで0.65%上昇。バイデン大統領がインフラ投資計画を発表するも、1日の長期金利は低下し、NAREIT指数は2%超の上昇で31日までの下落を取り戻した。

米国：ISM製造業景況感指数



（出所）ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 景気過熱への懸念と長期金利

経済・金利

- 新型コロナウイルス対応として昨春以降成立した幾つもの経済対策とは異なり、今回の**インフラ投資計画**については、成立が急がれるわけではない。財政赤字の拡大が許容され難い状況で、財源は全て増税でまかなう方針なだけに、民主党内からの異論も予想され、財政調整措置により民主党単独で成立させるハードルも高い。年後半までの成立を視野に、当面は議会の審議を見守る段階で、相場の材料性は一先ず後退。
- 雇用統計発表後の市場のセンチメントに留意。一時的にせよ景気過熱が市場で懸念されるようになれば、**長期金利**が一段と上振れる可能性も否めず。
- 3月16･17日に開催された**FOMCの議事録**が7日（水）に公表される。FOMC参加者の経済・金利見通し、FOMC直後のパウエル議長の記者会見、その後のFRB高官の相次ぐ発言で、当局のメッセージは十分に伝わっているが、量的緩和の縮小を意識させる記述がないかには留意したい。

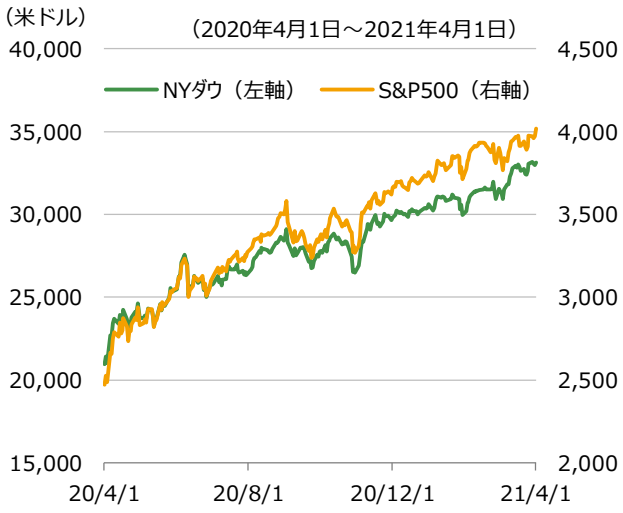
株式

- インフラ投資計画が今週発表されたため、来週は材料難になりそう。7日（水）公表のFOMC議事録において債券市場が反応する材料があるか否かは注意したい。
- 米国の新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進展。1日時点における7日移動平均の接種回数は290万回と前週比15%強増加しており、接種ペースは引き続き注目。
- 法人税率の引上げなどの増税計画が発表されたものの市場反応は今の所限定的。個別銘柄の業績予想に織り込まれるタイミングはまだ先と考えるものの、特に最低課税の影響に係る市場の見方は注意したい。

REIT

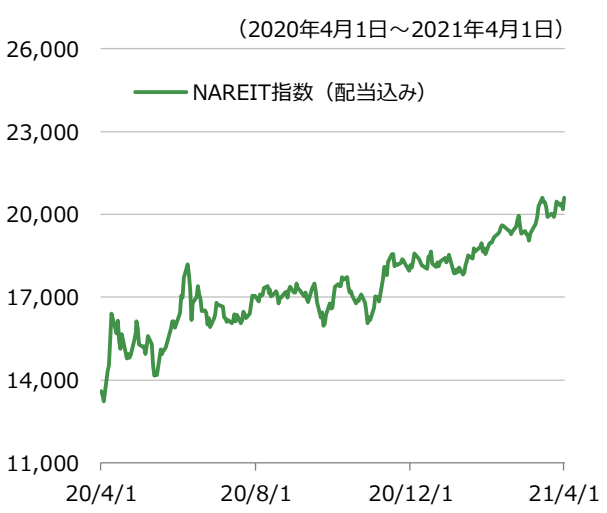
- FOMC議事録を受けた長期金利の反応が注目される。一部の参加者から量的緩和縮小や利上げの時期について意見が出た可能性はあるが、出尽くし感が意識され金利が上昇しなければ、REITは上値追いの期待も。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の振返り　配当権利落ちで下落もセンチメントは強含み

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。31日に日銀が発表した4月の国債買入れ予定において、市場予想に反して減額が目立ったことが影響した。
- 1日に発表された日銀短観（3月調査）の業況判断DIは大企業・製造業が+5。業種別ではマイナス業種もまだ多いものの、製造業全体では2019年9月調査以来のプラスとなった。一方、大企業・非製造業は▲1とマイナス継続。対個人サービスや宿泊・飲食サービスの大幅マイナスが継続しているものの、プラスの業種も目立つ。

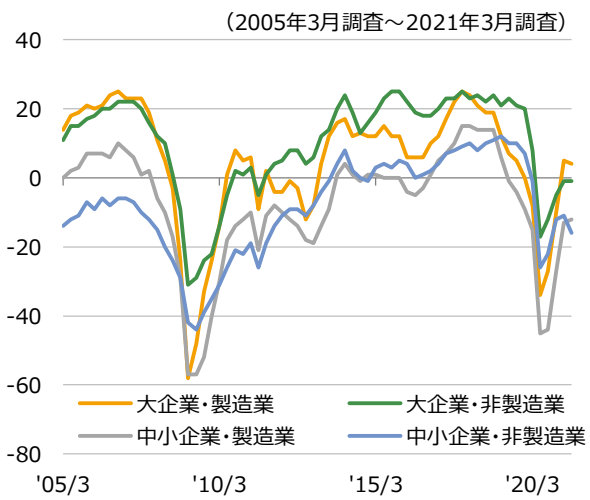
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から1日（木）まで0.48%下落。30日に終値で昨年3月以来の2,000ポイントを回復も、大阪府などで「まん延防止等重点措置」が適用される可能性が高まり、上値を抑えられた。また、新年度に入り、地域金融機関が期初の益出し売りに出たとの観測も。

株式

- 1日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.34%と下落。
- 米国の一部顧客のポジション解消に伴い国内の複数の金融機関が損失を計上する見込みであると発表したことが懸念される場面もあったが、個別銘柄の影響以上に懸念が広がることはなかった。
- 週半ばは配当の権利落ちによる下落があったものの、バイデン米大統領が大規模なインフラ投資計画を発表したことで米国の景気回復期待がより一層高まったことが好感され、1日は反発。株式市場のセンチメントは強含みで推移した。
- 自動車生産への影響が懸念されているルネサスエレクトロニクス・那珂工場の火災影響について会社側は30日に会見を開催。火災前の生産水準に回復する目途は100日程度であること、仕掛品の4分の3程度は使用可能であると説明したこと等が報じられた。

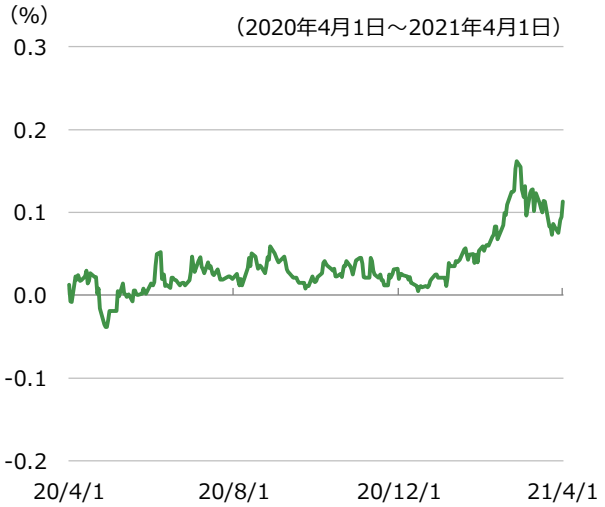
日本：日銀短観（業況判断DI）



※直近は2021年3月調査の先行き

（出所）ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

イベント通過で材料難

経済・金利

- 5日（月）に10-12月期需給ギャップ、6日（火）に2月毎月勤労統計、8日（木）に3月景気ウォッチャー調査の発表等が予定されているが共に市場影響が大きくなる可能性は低いと予想。
- 経済指標では同じく8日に発表予定で、上昇基調にある3月都心オフィス空室率の水準とそれを受けた市場反応の有無は確認したい。

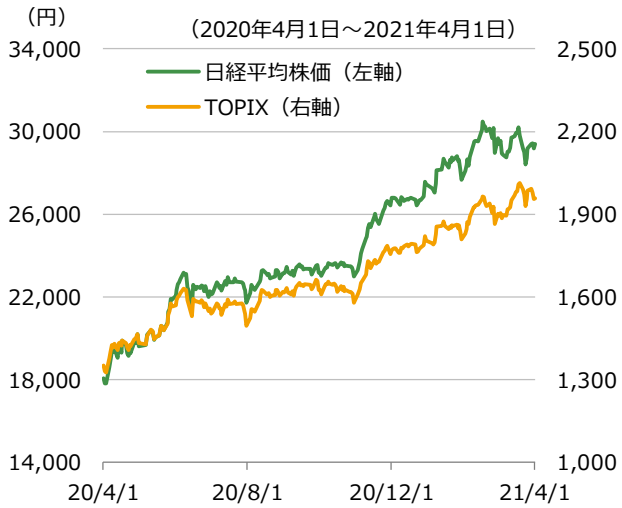
REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況、ならびに「まん延防止等重点措置」が適用される地域が拡大するかどうかに注目。
- 8日に3月都心オフィス空室率が発表される。最近は同指標に対するオフィス系リートの反応は鈍いものの、オフィス市況の趨勢を見極める上で注目したい。

株式

- 注目された米国のインフラ投資計画が発表され目先に大きな材料は見当たらない。このため、引き続き金利動向が意識され易い展開を予想する。
- 週初は、2日発表の3月米国雇用統計とそれを受けた米国金利の反応に注目。
- 米国政府が発表した増税政策の市場反応は現時点で限定的。法人税率の引上げによる米国企業業績への影響は、市場における理解が進んでおり、今後、実際にコンセンサス予想に織り込まれることになってもサプライズは起こり難い。一方、最低課税の影響はコンセンサス形成が行われていないと考えており、今後の動向は注視したい。
- 東証によるTOPIX等の見直しに係る指数コンサルテーションは、東証マザーズ指数の取扱いが変更され、4月9日まで再び意見募集が行われている。結果はTOPIX等の見直しと合わせて4月末以降に公表するとされており、しばらくは判明しない見通し。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

フランスでロックダウンを拡大 来週は材料薄

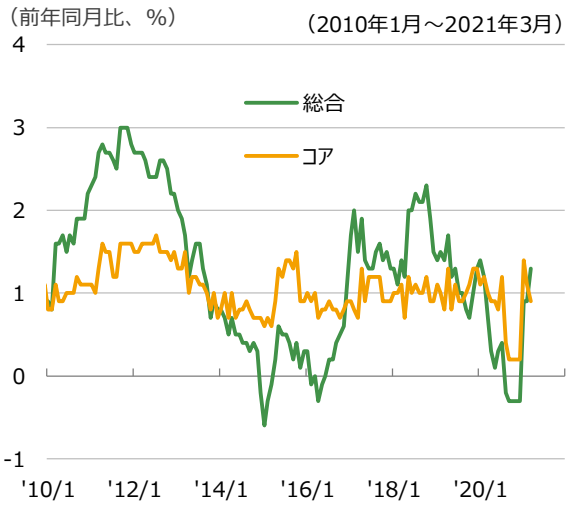
今週の振り返り

- ユーロ圏では**新型コロナウイルス**の新規感染者数が高止まっている。2～5日（月）にイースター休暇の国が多く、ワクチン接種も遅れる中で、感染の拡大が懸念される。フランスではパリに適用していたロックダウンを3日から全国に拡大し、少なくとも1カ月間継続する方針。
- ユーロ圏とは対照的に英国では順調に感染が収束しつつある。
- 新型コロナウイルスの感染状況が悪化する中でも、ユーロ圏の景況感は改善している。欧州委員会調査の3月景況感指数は101.0と、長期平均の100を上回った。製造業だけでなく、サービス業、消費者、小売業、建設業でも上昇している。一方で、3月**消費者物価指数**はエネルギー価格の上振れで総合では前年同月比1.3%と、1、2月の同0.9%から加速したが、コアは逆に1、2月のそれぞれ前年同月比1.4%、1.1%から同0.9%に鈍化した。基調的なインフレ率がコロナ直前の1%近傍から持続的に上振れる見通しは立たず。

来週の注目点

- 材料薄で、引き続きワクチン接種、新型コロナウイルスの感染状況に注目。
- 経済指標では3カ月連続で8.1%に留まっている失業率が低下するかにやや注目。

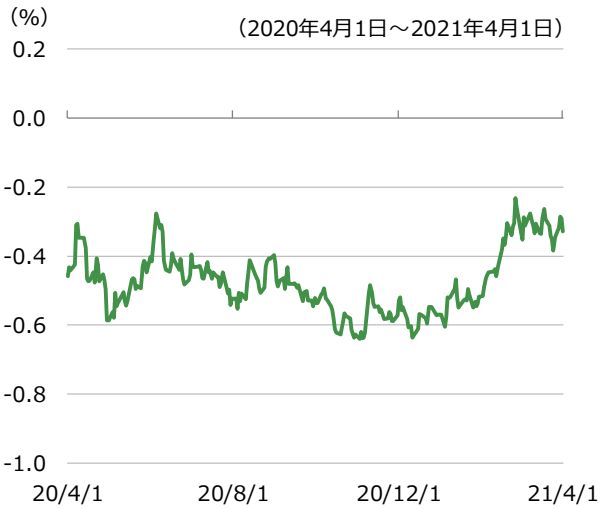
ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

（出所）ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

円安は続くのか

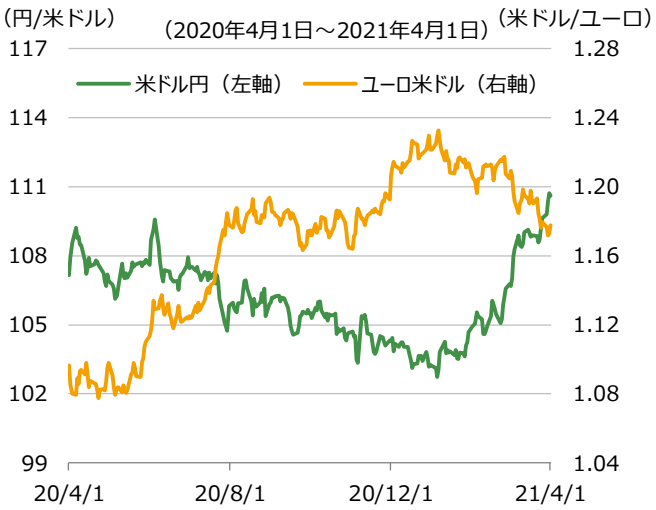
今週の振り返り

- 週初は円高に。大規模なブロック取引で一部の米株価が急落し、取引に関わる金融機関に損害が生じる恐れが出たことがリスクオフの円高に作用した。また、スエズ運河で座礁していた船が離礁し、原油価格が下落したことが円高に働いた面もあった。
- 米ファイザー製と米モデルナ製の**新型コロナワクチン**が1回接種でも感染リスクを80%低減とのCDC調査結果や、バイデン米大統領が4月19日までに米成人の90%がワクチン接種対象になるとしたことが米ドル高や円安に作用。**バイデン政権の雇用創出・インフラ投資計画**への期待や、3月のユーロ圏と中国の景気指標改善、日本企業による米国企業の大型買収報道も米ドル高や円安に働き、米ドル円は111円に迫る水準に上昇。
- 日銀が**4月の国債買入計画**を全ゾーンで減額したことを受け、円高に。2月米中古住宅販売仮契約指数の低下や米週間新規失業保険申請件数の増加から、米ドル安に。ただ、米長期金利低下を受けてリスクオンの株高や円安に傾き、クロス円は全般に上昇。

来週の注目点

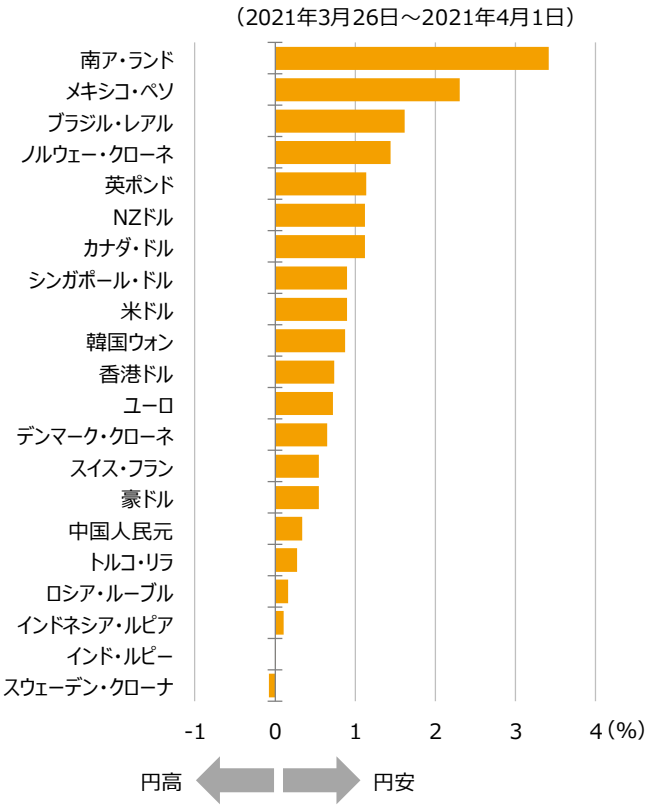
- 今週はリスクオンの円安や米金利上昇の米ドル高が進んだが、来週はどうか。バイデン米大統領の8年間にわたる雇用創出・インフラ投資計画は、増税（法人税率や国外利益最低税率の引き上げ等）により財政支出を賄う内容なので、円安・米ドル高圧力は高まりにくいだろう。また、ワクチン接種進展による感染抑制への期待はあっても、**欧米の新型コロナウイルス感染**が再拡大するとリスクオンの円安には傾きにくいだろう。**主要経済指標**が予想以上に改善すればリスクオンの円安が進む可能性はあるが、円安は鈍りやすいのではないか。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 1日発表の**3月コアロジック住宅価格指数**は前月比+2.8%となり、1988年10月以来の高い伸び率を記録した。前年同月比では+6.2%にとどまるが、直近数カ月で上昇ペースは急速に高まっている。30日にAPRA（豪州健全性規制庁）は、住宅価格の上昇抑制のためにマクロプルーデンス政策（規制等で金融システム全体の安定を図る政策）を導入するは時期尚早との見解を示したが、住宅取得の好環境が続くため、いずれは政策対応が避けられないだろう。
- クイーンズランド州のブリスベンで**新型コロナウイルスのクラスター**が発生し、同地域は29日から3日間のロックダウンが実施された。その後は感染の拡大が見られず、予定通りロックダウンは解除されたため、経済への影響も限定的と考えられる。

来週の注目点

- 6日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策変更は見込まれず。住宅価格の上昇に対してはマクロプルーデンス政策で対処すべきとの姿勢が示されるだろう。

カナダ | 雇用統計の結果と新型コロナウイルスの感染状況

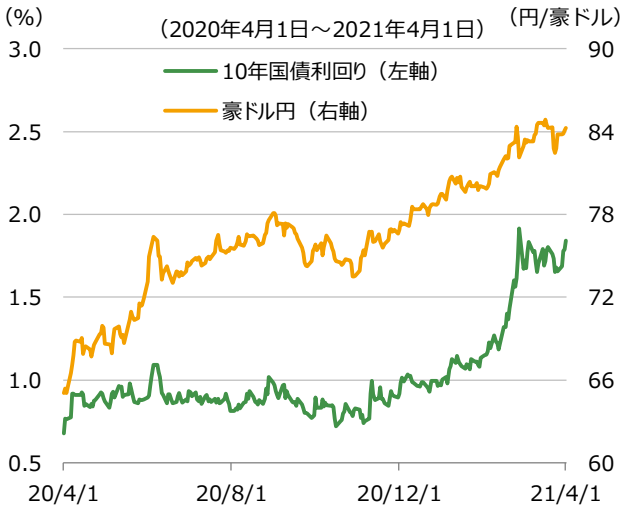
今週の振り返り

- 31日発表の**1月実質GDP**は前月比+0.7%と、1カ月前に発表された推計値の同+0.5%から上振れた。更に、2月の推計値は同+0.5%と示されており、1-3月期実質GDPの上振れリスクは一段と高まった。また、1日発表の**3月マークイット製造業**は前月の54.8から58.5へ上昇し、統計開始以来の最高を記録した。
- 一方、新型コロナウイルスの感染再拡大により**オンタリオ州**が3日から28日間の**ロックダウン**に入ることになり、経済の先行き不確実性は高まった。もっとも、昨年末から実施された措置よりも厳しくならない模様であり、予定通り解除されれば経済全体への影響は限定的にとどまると思われる。

来週の注目点

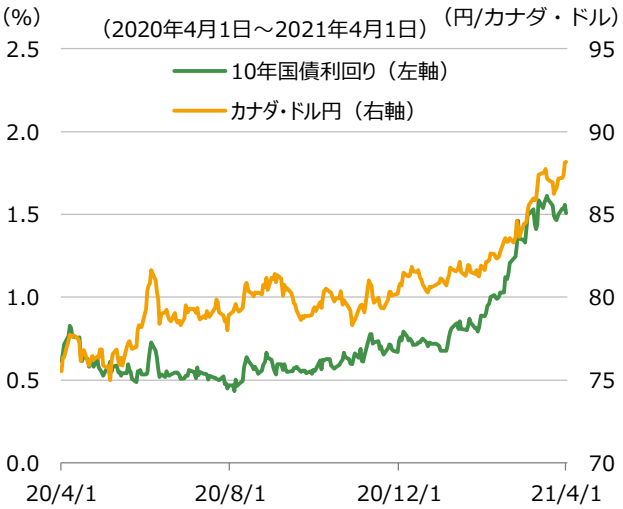
- 9日（金）に**3月雇用統計**が発表される。集計期間はオンタリオ州などにおける新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され始める前であるため、2月に続いて良好な結果が見込まれる。また、新型コロナウイルスの感染状況も引き続き注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

中国 | 生産者物価指数

今週の振り返り

- 好調な経済指標や政府による鉄鋼業向けの環境対策、米ハイテク企業の株価上昇等を好感し、先週末比で上海総合指数、MSCI中国指数はそれぞれ1.4%、3.0%上昇。
- FTSEが**世界国債指数（WGBI）**の**本土国債組み入れに関する詳細**を発表。国債を対象に11月から3年に渡って5.25%組み入れることが明らかになった。約14兆円の資金流入が見込まれ、海外からの証券投資が後押しされる環境が続くと予想。
- **3月の国家統計局PMI**は、製造業、非製造業とも過去10年の高値に並ぶ水準まで上昇。特に、サービス業の新規受注が統計開始以来の最高水準を記録しており、今後サービス業の本格的な回復が期待される。

来週の注目点

- **9日（金）**発表の**3月生産者物価指数**に注目したい。2月には石油、鉄を含む金属等の川上産業の価格上昇が目立ったが、そのトレンドが強まり、川中や川下産業にも波及すれば、インフレ懸念を高め、金融引き締めへの懸念を強める可能性がある。

インド、ASEAN | インドの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、米国国債金利を睨みながらおおむね下に往って来いの展開となった。
- **ベトナム**では、**VN指数が過去最高値**を更新。3月29日に発表された**1-3月期GDP**は、製造業にけん引され、前年同期比+4.5%を記録。輸出を通じて米財政政策の恩恵を受けることや、コロナ後の観光業の回復などが期待されるなど、良好な景気見通しを背景に、株価の一段の上昇を見込む。
- **31日発表のインド**の**10-12月期国際収支では、**堅調な直接投資の流入がポジティブ材料となった。貿易赤字が拡大しても、直接投資と証券投資両方における海外勢の資金流入が支えとなり、金融市場のセンチメントを支えると期待される。

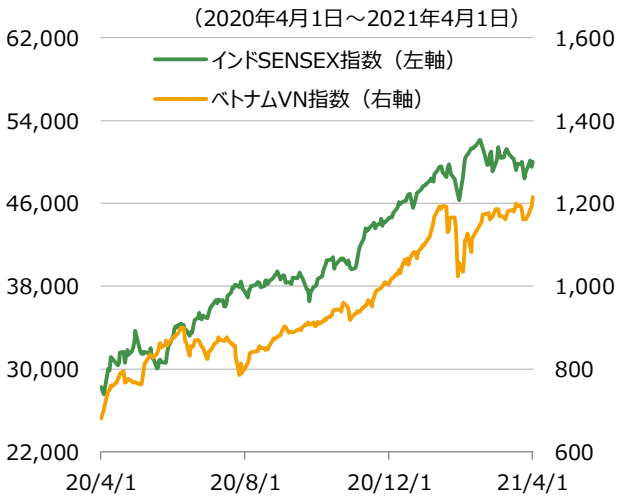
来週の注目点

- **7日（水）**に**インド**の**金融政策決定会合**が行われる。国内原油価格の高騰などを受け、政策金利の据え置きを見込む。インフレ見通しなどから追加利下げの余地に関する中銀の考え方にも注目したい。

中国：株価指数

（出所）ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



（出所）ブルームバーグ

ブラジル｜インフレ率と新型コロナウイルス問題

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。特にレアル買いの材料はなく、月末の需給要因が影響したとみられる。
- ボルソナロ大統領は29日に**内閣改造**を発表した。対外強硬派として知られたアラウージョ外務相が退任した点が目を引く。これにより、特に米国との関係が改善し、新型コロナウイルスのワクチン確保につながるか、そしてボルソナロ政権が求心力を取り戻すことができるかが当面の注目点になりそうだ。
- **2月鉱工業生産**は市場予想に反して昨年4月以来の前月比マイナスに転じ、**3月マークイット製造業PMI**は前月の58.4から52.8へ急低下。製造業の減速が明らかに。

来週の注目点

- 9日（金）に**3月消費者物価指数**が発表される。原油価格の上昇などが寄与して、前年同月からの伸びが一段と加速する見込み。追加利上げの可能性を一段と高めよう。
- 新型コロナウイルス問題にも引き続き注目。

トルコ｜インフレ率と新型コロナウイルスの感染状況

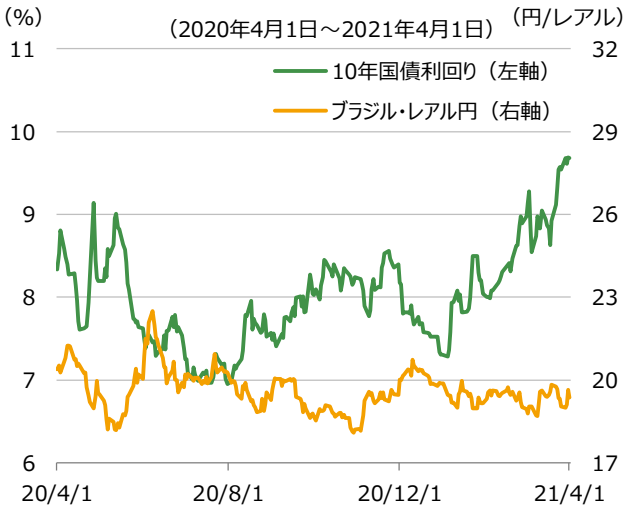
今週の振り返り

- トルコ・リラは金融政策をめぐる思惑に振らされたが、結局は対円で前週末比横ばい。
- 29日、トルコ中銀の**カブジュオール新総裁**がブルームバーグから4月会合での利下げの可能性を問われ「直ちに利下げに踏み切るとの先入観を持ったアプローチを容認しない」などと回答したことが伝わり、リラが買われた。しかし、翌30日には大統領令によって**チェティンカヤ副総裁が解任**され、リラが売られた。理由は定かでないが、前日に新総裁が金融政策は委員7人の総意によって運営されると主張したため、大統領が総裁以外の委員にも矛先を向けた可能性がある。ただ、1日には新総裁が引き締め的な金融政策スタンスを維持する姿勢を示したと伝わり、リラが買い戻された。

来週の注目点

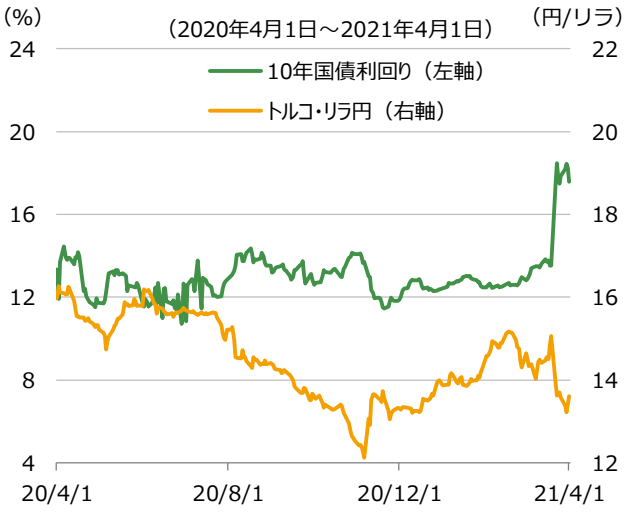
- 5日（月）に**3月消費者物価指数**が発表される。前年同月からの伸びが一段と加速する見込みであり、早期の利下げを難しくする可能性が高い。また、足元で新型コロナウイルスの感染状況が悪化しており要注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 4/1	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.75%	0.75	-1.00	-3.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	0.25	-1.50	-2.75
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	2.00	9.25	11.00

10年国債利回り	直近値 4/1	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	1.67%	0.25	1.09	-1.07
ドイツ	-0.33%	0.01	0.13	-0.83
日本	0.11%	-0.04	0.10	0.06
カナダ	1.51%	0.17	0.90	-0.58
豪州	1.84%	0.17	1.16	-0.76
中国	3.19%	-0.06	0.64	-0.56
ブラジル	9.68%	0.71	1.35	-0.23
英国	0.80%	0.04	0.48	-0.56
インド	6.17%	-0.04	0.03	-1.23
インドネシア	6.69%	0.13	-1.27	0.02
メキシコ	6.84%	0.70	-0.30	-0.49
ロシア	7.27%	0.25	0.38	0.13
トルコ	17.57%	4.76	4.22	5.30

株価指数		直近値 4/1	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,153	5.1%	58.3%	37.5%
	S&P500	4,020	3.0%	62.7%	52.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,946	6.5%	47.2%	17.4%
日本	日経平均株価	29,389	-0.9%	62.7%	37.0%
	TOPIX	1,958	2.9%	44.9%	14.1%
中国	MSCI中国	111.12	-6.7%	48.1%	21.7%
インド	MSCIインド	1,702	1.5%	77.4%	42.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,273	-7.3%	24.6%	-11.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,216	2.5%	78.8%	3.5%

為替（対円）	直近値 4/1	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	110.62	3.6%	3.2%	4.1%
ユーロ	130.27	1.3%	10.9%	-0.5%
カナダ・ドル	88.16	4.4%	16.7%	7.0%
豪ドル	84.25	1.5%	29.5%	3.2%
人民元	16.83	2.0%	11.8%	-0.8%
ブラジル・レアル	19.36	2.2%	-5.1%	-39.8%
英ポンド	152.99	2.9%	15.4%	2.7%
インド・ルピー	1.51	4.2%	7.7%	-7.2%
インドネシア･ルピア	0.76	1.7%	18.0%	-1.5%
フィリピン・ペソ	2.28	3.9%	8.1%	12.1%
ベトナム・ドン	0.48	3.3%	5.5%	2.7%
メキシコ・ペソ	5.45	5.4%	23.3%	-6.8%
ロシア・ルーブル	1.45	1.0%	6.6%	-22.5%
トルコ・リラ	13.61	-7.1%	-14.8%	-49.3%

リート		直近値 4/1	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,602	6.1%	51.5%	33.8%
日本	東証REIT指数	1,994	3.4%	33.1%	18.1%

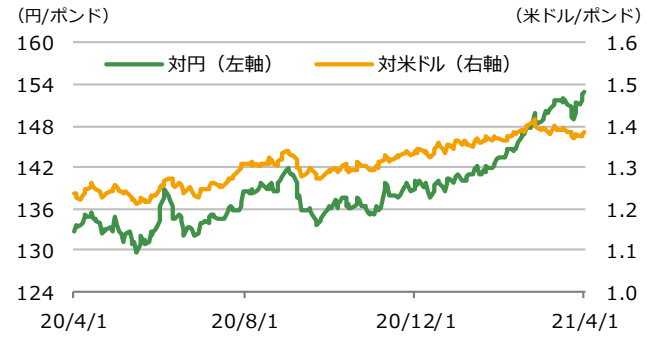
商品		直近値 4/1	期間別変化率 1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	61.45	1.3%	202.6%	-5.4%
金	COMEX金先物価格	1,727	0.2%	9.4%	30.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

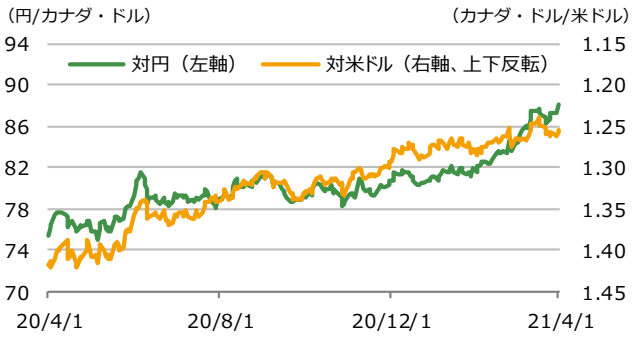
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



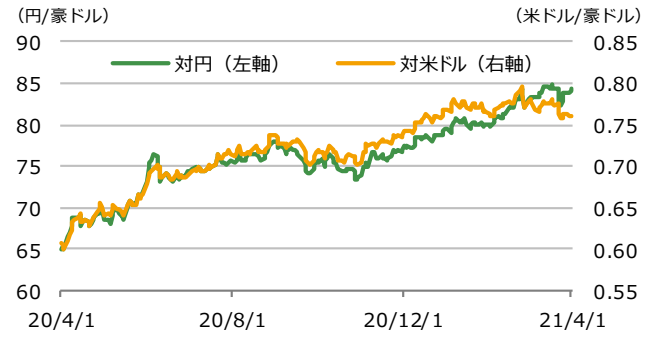
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安



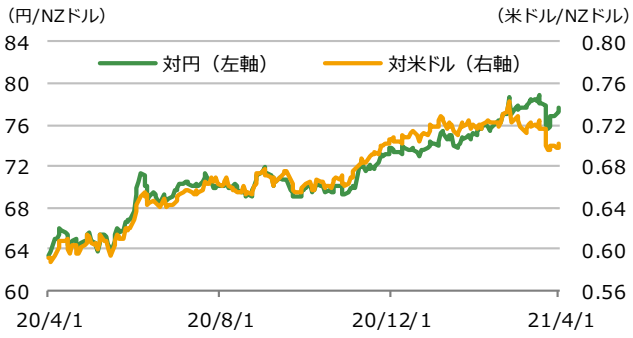
豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安



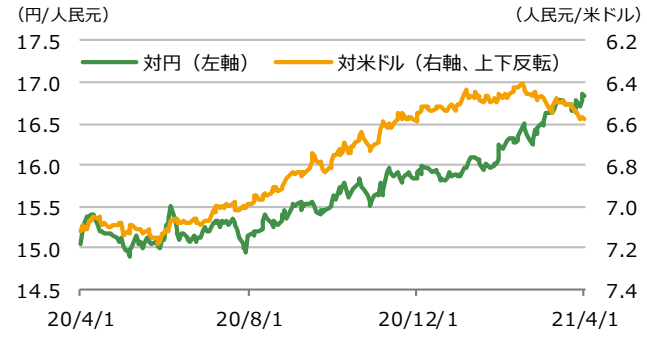
NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安



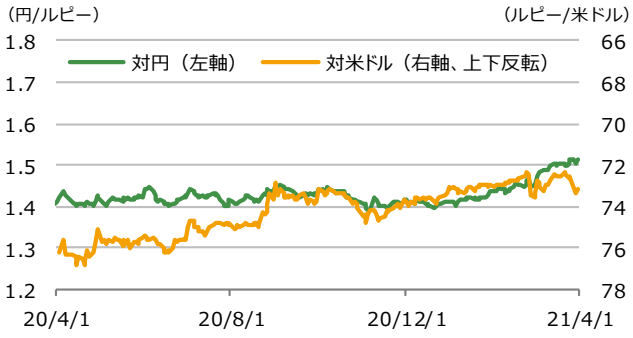
中国人民元

↑人民元高　↓人民元安



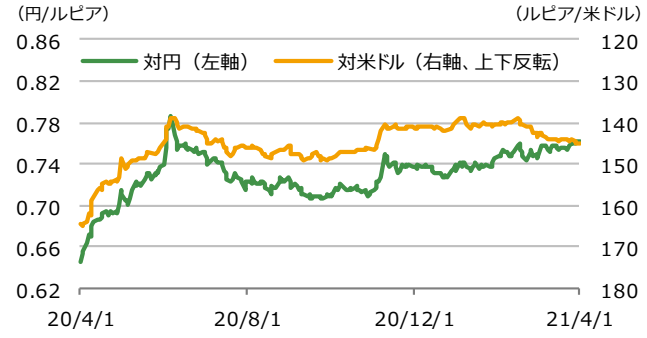
インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安



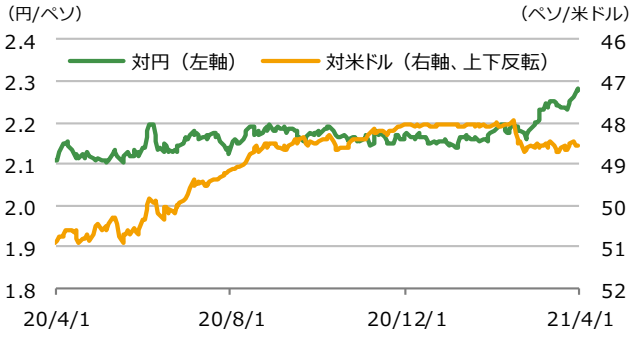
インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

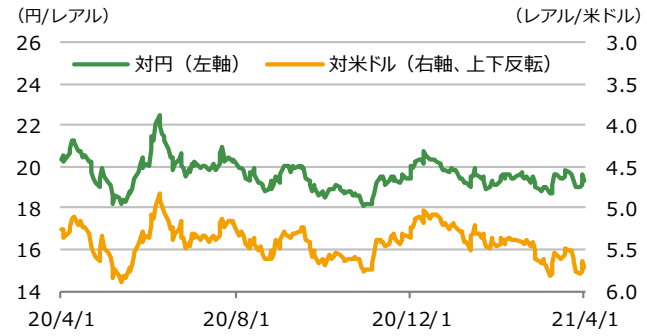


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

（出所）ブルームバーグ

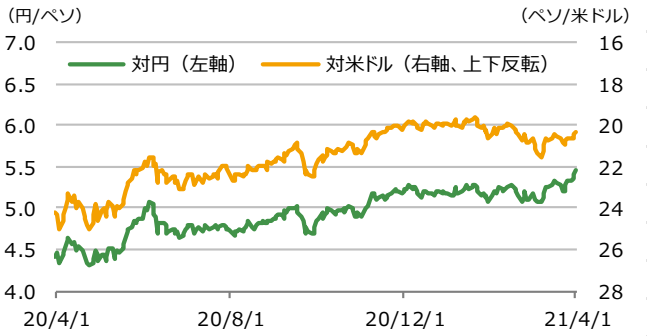
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



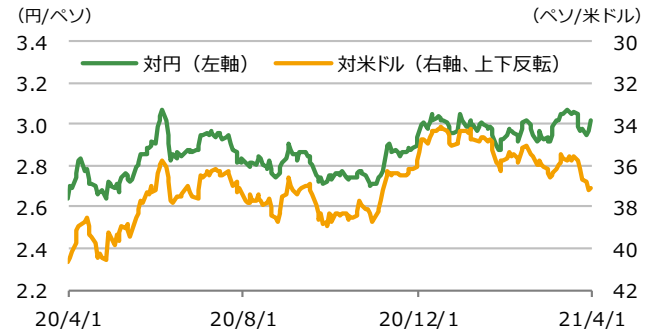
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



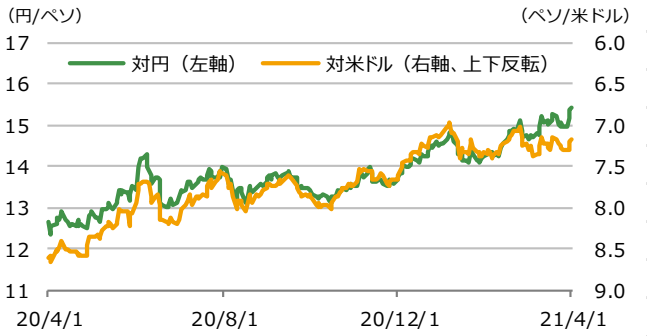
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



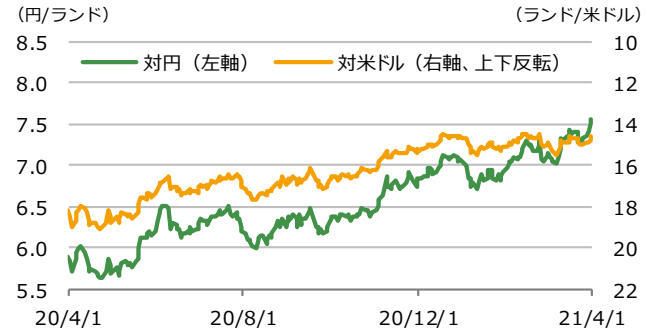
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



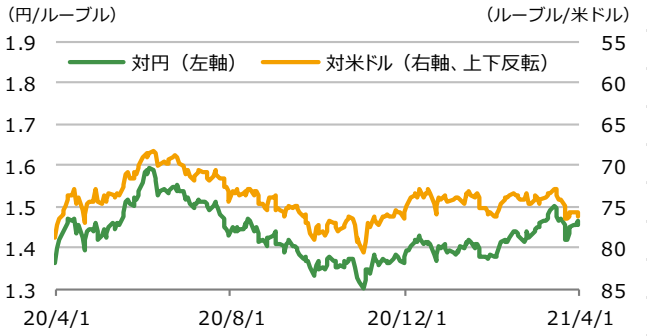
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



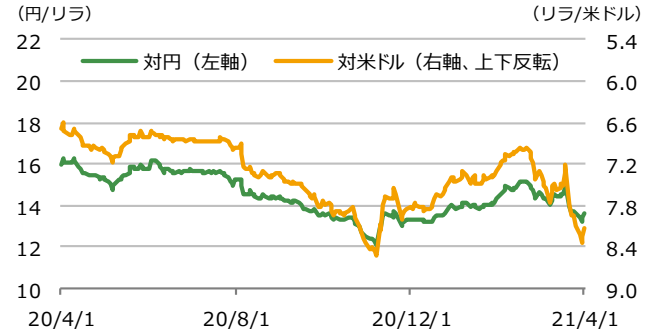
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



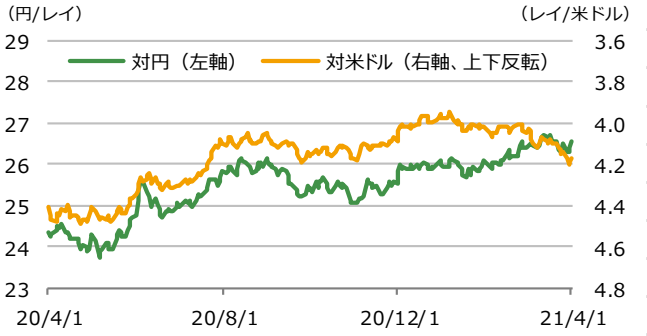
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール